

## 東海日中関係学会 2022年度第1回公開研究会

### 「閉会の辞」

小原道雄（当学会理事・事務局長、元JNNウィーン支局長）

片原先生、加治先生、どうもありがとうございました。ロシア軍のウクライナ侵攻の背景や影響について非常に考えさせられるお話だったと思います。片原さんからは最初に欧米のメディアによって私たちの考え方が左右されてしまいそうだという話がありました。司会の達志保さんから「今日の閉会の辞は小原でなくては」との発言があったのは、私が戦争の現場に過去に何度か取材に行った経験があるためです。そのことについて話せということでしたので、(本論から外れますが)少し触れさせていただきます。

日本のメディアも最近はややウクライナの首都キーウやその周辺などで取材をする社が増えましたが、BBCやフランス2、ZDF、CNNなど欧米の主要メディアは、東部や南部の最前線まで行って取材を続けています。

現地へ行っていろんな人の声を聴く。住民はまだそこにいるわけですから、そういう方たちを取材しないと何が起きているのか、戦争の実態は伝わりません。私たちの国が、こうした事態に巻き込まれないためには、どうすればいいのかを考えるためにも現地の取材は不可欠です。

けさ、ウクライナ公共放送が流したロシアからのミサイル映像を放送していましたが、1991年の湾岸戦争当時、イラクからの何度もミサイル攻撃を受けるイスラエルを私は取材しました。ユーゴスラビア紛争では、クロアチアで銃撃され負傷もしています。

湾岸戦争では開戦時に欧米の主要メディアがバグダッドに踏みとどまっていたのに対し、日本メディアは全社が撤収。ユーゴ紛争でも私たちが銃撃を受けると、日本メディアは現地取材から一時、手を引いてしまいました。

その結果は、攻撃された側がどういう状態になっているのか、正確な情報が伝わらなくなります。その後、ユーゴ紛争はボスニアに拡大しましたが、軍事的に劣勢なムスリム（ボシュニャク人）側は、アメリカのPR会社のバックアップを受けて、セルビア人勢力による民族浄化の被害を世界に訴え、セルビア人側を「悪者」と印象付けることに成功しました。現場取材をしていないメディアは真偽を見抜けません。

「戦争の最初の犠牲者は真実である」という言葉があります。皆さんは戦前の満州

事変などで日本の軍部がしたことはよくご存知だと思いますが、ベトナム戦争や湾岸戦争、イラク戦争でも戦争を正当化するための嘘がありました。「トンキン湾事件」、「ナイラの証言」、「油まみれの海鳥」、「クリーンな戦争」、「イラクが大量破壊兵器保有」などです。

政府が戦争を正当化した時、そこに嘘がないかどうか、現場を取材して国民に判断材料を提供するのは報道機関の仕事のはずです。

ウクライナ戦争の場合、2月24日にロシア軍が侵攻を始める前に、朝日新聞とTBS以外の日本メディアは、首都キーウから西部国境近くのリビウやポーランド国内に避難しました。これに対し、欧米の主要メディアは最前線近くに向かい、特に女性記者の活躍が目立ちました。戦取材にこれほど女性が多く関わったのも初めてだと思います。キーウ周辺からロシア軍が撤退した後、現地の惨状を欧米メディアが伝えてからは、「これはまずい」と思ったのか、日本のメディアも徐々には戻りました。

では、万一、台湾海峡でも不測の事態が起こった時、私たちはどうやって現地の情報を得るのでしょうか？BBCやCNNで知らされるのでしょうか？

メディアが正確な情報を伝えなければ、国民は政府の言うことしか情報がないことになります。もちろん、「そんなことはない。我々はちゃんと取材する」と日本のメディアは言うでしょう。しかし、戦争や紛争の現場取材のキャリアを積んでいない記者たちが、どれだけの力を発揮できるのでしょうか。

基本的には紛争などが起きる前の段階、兆候が見えた段階からメディアは現地に行って継続的に取材を続けなければいけないと思います。

(すでに集団的自衛権も一部容認され、)「あれは、遠い国のこと」「日本とは直接関係はない」で済ませられる時代ではありません。ご講演にもあった戦争を避けるための外交努力を政府に求めるにしても、私たちには正確な情報が必要です。日本のメディアには、「もっとしっかりせよ」と皆さんにも言って頂きたいと思います。今日はどうもありがとうございました。

以上